

内閣府 平成26年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した内閣府の財務状況を開示
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】  
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、特定個人情報保護委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】  
内閣本府 2,314 名、宮内庁 1,007 名、公正取引委員会 835 名、国家公安委員会 8,359 名、特定個人情報保護委員会 35 名、金融庁 1,556 名、消費者庁 301 名

【主な財政資金の流れ】  
(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構及び(独)国民生活センターへの運営費交付金・補助金・補給金

【歳入歳出決算の概要】

・ 歳入予算額	217,798 百万円
・ 収納済歳入額	211,787 百万円
・ 歳入予算額と収納済歳入額との差	6,011 百万円
・ 歳出予算現額	1,188,524 百万円
・ 支出済歳出額	783,266 百万円
・ 不用額	118,344 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 106,025 億円、本年度公債発行額 6,340 億円、本年度利払費 1,086 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	26年度	増減		前年度	26年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	13	16	2	未払金	37	24	△13
貸付金	51	47	△3	賞与引当金	8	8	0
有形固定資産	1,073	1,096	△7	退職給付引当金	187	173	△14
国有財産(公共用財産を除く)	927	932	5	その他の負債	31	30	△0
物品	146	133	△12				
無形固定資産	8	8	0				
出資金	103	102	△1				
その他の資産	5	5	△0				
				<b>負債合計</b>	<b>264</b>	<b>236</b>	<b>△28</b>
				<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
				資産・負債差額	991	1,010	19
<b>資産合計</b>	<b>1,256</b>	<b>1,247</b>	<b>△8</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,256</b>	<b>1,247</b>	<b>△8</b>

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
人件費	113	125	11
賞与引当金等繰入額	18	11	△7
補助金等	254	317	62
交通安全対策特別交付金	64	57	△7
委託費等	31	60	29
運営費交付金	7	5	△1
特別会計への繰入	89	82	△7
庁費等	64	57	△7
減価償却費	57	61	3
資産処分損益	1	4	2
その他	35	28	△6
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>759</b>	<b>775</b>	<b>16</b>

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>938</b>	<b>991</b>	<b>52</b>
本年度業務費用合計(A)	△759	△775	△16
財源合計(B)	759	762	3
租税等財源	693	738	44
その他の財源	65	24	△40
無償所管換等	56	14	△42
資産評価差額	△4	17	21
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>991</b>	<b>1,010</b>	<b>19</b>
(参考) (A) + (B)	0	△12	△12

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
業務収支	13	25	12
財源	776	783	6
業務支出	△763	△758	5
財務収支	-	△9	△9
本年度収支(業務収支+財務収支)	13	16	2
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>13</b>	<b>16</b>	<b>2</b>

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

貸付金	475 億円 ( △ 37 億円)
国有財産(公共用財産を除く)	9,326 億円 ( 50 億円)
土地	6,385 億円 ( 156 億円)
建物	1,775 億円 ( △ 27 億円)
工作物	927 億円 ( △ 64 億円)
物品	1,335 億円 ( △125 億円)
出資金	1,029 億円 ( △ 1 億円)
退職給付引当金	1,732 億円 ( △ 146 億円)

(業務費用計算書)

人件費	1,252 億円( 115 億円)
補助金等	3,172 億円( 628 億円)
交通安全対策特別交付金	570 億円( △77 億円)
委託費等	605 億円( 294 億円)
庁費等	820 億円 ( △ 78 億円)
減価償却費	610 億円 ( 31 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表  
(資産)・・・**85 億円減少**  
貸付金…貸付けの減 △37 億円  
土地…価格改定等による増 156 億円  
工作物…減価償却等による減 △64 億円  
物品…減価償却等による減 △125 億円  
(負債)・・・**282 億円増加**  
退職給付引当金 △146 億円  
未払金 △130 億円
- 業務費用計算書・・・**162 億円増加**  
人件費 115 億円  
退職給付引当金繰入額 △80 億円  
補助金等 628 億円  
交通安全対策特別交付金 △77 億円  
委託費等 294 億円  
特別会計への繰入 △620 億円  
庁費等 △78 億円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) 126 億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書  
財源…自己収入 △450 億円  
…配賦財源 499 億円  
業務支出…人件費 △110 億円  
…補助金等 △628 億円  
…委託費 △294 億円  
…特別会計への繰入 620 億円  
…庁費等 348 億円

内閣府 平成26年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的  
内閣府の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、内閣府と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
独立行政法人国民生活センター  
独立行政法人国立公文書館  
独立行政法人北方領土問題対策協会  
沖縄振興開発金融公庫  
預金保険機構  
沖縄科学技術大学院大学学園

(連結対象法人と内閣府の業務関連性)  
内閣府の所掌事務に関連し、主に内閣府から交付する資金をもって業務の運営にあっている。

(連結の基準)  
内閣府が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)  
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点  
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。  
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	16	412	396	未払金等	24	40	15
有価証券	-	5,780	5,780	保管金等	0	125	125
未収金等	4	13	8	賞与引当金	8	8	0
貸付金	47	1,485	1,437	沖縄振興開発金融公庫債	-	164	164
貸倒引当金	△0	△273	△273	預金保険機構債	-	1,830	1,830
有形固定資産	1,066	1,138	71	借入金	-	965	965
国有財産(公共用財産除く)	932	995	62	退職給付引当金	173	178	4
物品等	133	143	9	支払承諾等	-	6	6
無形固定資産	8	11	2	その他の負債	30	2,426	2,396
出資金	102	49	△53				
その他の資産	0	15	14				
				<b>負債合計</b>	<b>236</b>	<b>5,746</b>	<b>5,509</b>
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,010	2,886	1,875
<b>資産合計</b>	<b>1,247</b>	<b>8,632</b>	<b>7,385</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,247</b>	<b>8,632</b>	<b>7,385</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	125	139	14
退職給付引当金等繰入額	11	11	0
補助金等	317	296	△21
委託費等	60	60	-
交通安全対策特別交付金	57	57	-
減価償却費	61	65	4
貸倒引当金繰入額	0	△78	△78
支払利息	0	13	13
資産処分損益	4	5	0
その他の業務費用	138	875	737
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>775</b>	<b>1,446</b>	<b>670</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>991</b>	<b>2,458</b>	<b>1,467</b>
本年度業務費用合計(A)	△775	△1,446	△670
財源合計(B)	762	1,525	762
租税等財源	624	624	-
その他の財源	138	139	0
独立行政法人等収入	-	761	761
資産評価差額等	17	341	323
その他資産・負債差額の増減	14	7	△6
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>1,010</b>	<b>2,886</b>	<b>1,875</b>
(参考) (A) + (B)	△12	78	91

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	25	788	762
財源	783	1,162	378
業務支出	△758	△752	5
法人の営業活動による キャッシュフロー	-	378	378
財務収支	△9	△375	△366
本年度収支(業務収支+財務収支)	16	412	396
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>16</b>	<b>412</b>	<b>396</b>

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表  
(資産)  
現金・預金…預金保険機構等 +3,964 億円  
有価証券…預金保険機構等 +5 兆 7,802 億円  
貸付金 …預金保険機構等 +1 兆 4,377 億円  
出資金 …預金保険機構等 △ 533 億円  
(負債)  
預金保険機構債 +1 兆 8,305 億円  
借入金 … 連結による増 + 9,655 億円  
その他の負債 … 連結による増 +2 兆 7,136 億円

2. 業務費用計算書  
貸倒引当金繰入額…預金保険機構における戻入益分等 △786 億円  
その他の業務費用 … 連結による増 +7,495 億円

3. 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +787 億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当  
業務費用… 連結による増 +6,709 億円  
独立行政法人等収入 … 連結による増 +7,618 億円

4. 区分別収支計算書  
財源… 連結による増 +3,786 億円  
法人の営業活動によるキャッシュフロー +3,785 億円  
財務収支… 連結による減 △3,662 億円

**一般会計省庁別財務書類について**

1. 作成目的  
内閣府の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法  
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

3. 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

**内閣府の業務等の概要**

【所掌する業務の概要】  
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、特定個人情報保護委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】  
内閣本府 2,314 名、宮内庁 1,007 名、公正取引委員会 835 名、国家公安委員会 8,359 名、特定個人情報保護委員会 35 名、金融庁 1,556 名、消費者庁 301 名

【主な財政資金の流れ】  
(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構及び(独)国民生活センターへの運営費交付金・補助金・補給金

【歳入歳出決算の概要】

- 歳入予算額 107,219 百万円
- 収納済歳入額 121,106 百万円
- 歳入予算額と収納済歳入額との差 13,886 百万円
- 歳出予算現額 1,084,762 百万円
- 支出済歳出額 707,773 百万円
- 不用額 94,084 百万円

**参考情報**

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 106,025 億円、本年度公債発行額 6,340 億円、本年度利払費 1,086 億円

**内閣府一般会計 平成26年度省庁別財務書類の概要**

**貸借対照表**

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減		前年度	26年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
貸付金	38	33	△4	未払金	37	24	△13
有形固定資産	1,073	1,066	△7	賞与引当金	8	8	0
国有財産(公共用財産除く)	927	932	5	退職給付引当金	187	172	△14
土地	622	638	15	その他の負債	31	30	△0
建物	180	177	△2				
工作物	99	92	△6				
航空機	14	15	1				
物品	146	133	△12				
無形固定資産	8	8	0				
出資金	103	102	△0	<b>負債合計</b>	<b>264</b>	<b>236</b>	<b>△28</b>
その他の資産	5	5	△2	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
				資産・負債差額	964	980	16
<b>資産合計</b>	<b>1,229</b>	<b>1,217</b>	<b>△11</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,229</b>	<b>1,217</b>	<b>△11</b>

**業務費用計算書**

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
人件費	113	125	11
賞与引当金等繰入額	18	10	△8
補助金等	181	249	68
委託費等	27	55	28
運営費交付金	7	5	△1
特別会計への繰入	99	95	△4
庁費等	88	81	△7
減価償却費	57	61	3
その他	35	31	△3
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>630</b>	<b>716</b>	<b>85</b>

**資産・負債差額増減計算書**

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>929</b>	<b>964</b>	<b>34</b>
本年度業務費用合計(A)	△630	△716	△85
財源合計(B)	621	700	79
租税等財源	621	700	79
無償所管換等	47	14	△32
資産評価差額	△4	17	21
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>964</b>	<b>980</b>	<b>16</b>
(参考) (A) + (B)	△9	△15	△6

**区分別収支計算書**

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
業務収支	-	9	9
財源	626	707	81
業務支出	△626	△698	△71
財務収支	-	△9	△9
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△0</b>

**主な科目の内訳**

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)  
国有財産(公共用財産を除く)

土地	9,326 億円 ( 50 億円)
建物	6,385 億円 ( 156 億円)
工作物	1,775 億円 ( △27 億円)
物品	927 億円 ( △64 億円)
出資金	1,335 億円 ( △125 億円)
未払金	1,029 億円 ( △1 億円)
退職給付引当金	248 億円 ( △130 億円)
その他の債務等	1,729 億円 ( △148 億円)
(業務費用計算書)	303 億円 ( △7 億円)
人件費	1,251 億円 ( 113 億円)
補助金等	2,497 億円 ( 680 億円)
特別会計へ繰入	951 億円 ( △41 億円)
庁費等	812 億円 ( △75 億円)
減価償却費	610 億円 ( 31 億円)

**主な増減内容**

- 貸借対照表  
(資産)・・・**118 億円減少**  
貸付金…貸付けの減 △45 億円  
土地…価格改定等による増 156 億円  
建物…減価償却等による減 △27 億円  
工作物…減価償却等による減 △64 億円  
物品…減価償却等による減 △125 億円  
(負債)・・・**285 億円減少**  
未払金 △130 億円  
退職給付引当金 △148 億円
- 業務費用計算書・・・**858 億円増加**  
人件費 113 億円  
退職給付引当金繰入額 △83 億円  
補助金等 680 億円  
委託費 285 億円  
特別会計への繰入 △41 億円  
庁費等 △75 億円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) 156 億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書  
財源…主管の収納済歳入額 △40 億円  
…配賦財源 851 億円  
業務支出…人件費 △109 億円  
…補助金等 △680 億円  
…委託費 △285 億円  
…庁費等 337 億円  
財務収支… △95 億円